

3. 上下流連携促進の取組に関する情報提供

広域自治体連携へ
～大規模災害に備えて。。。洪水・地震・火山噴火など～

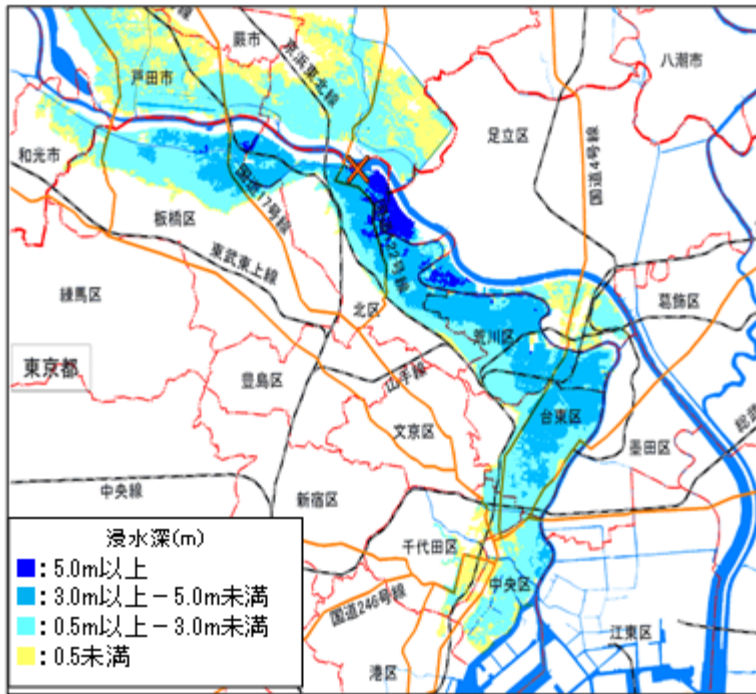
令和6年3月7日

荒川が氾濫すると甚大な被害が想定

既往の被害想定例:東京都北区で荒川の堤防が決壊した場合の被害想定

平成29年8月、最大規模の洪水等に対応した防災・減災対策検討会の「社会経済の壊滅的な被害の回避にむけた取り組み」資料を編集 <http://www.ktr.milt.go.jp/bousai/bousai00000192.htm>

浸水範囲 想定堤防決壊箇所 荒川右岸21.0km



想定最大規模降雨における浸水状況
※H28.5公表の想定最大規模降雨による浸水想定に基づき作成
※堤防決壊箇所以外の堤防からの越水による氾濫を含んでいる
※関東地方整備局によるシミュレーション結果

1. 浸水面積

約98km²

2. 浸水区域内人口

約126万人

3. 浸水継続時間

ほぼ全域で2週間以上

排水条件:ポンプ運転有り、燃料補給無し、
水門操作有り、排水ポンプ車

4. 死者数

約2,300人

避難率40%の場合

5. 孤立者数

約54万人

避難率40%の場合

6. ライフラインの被害

電力 約111万件停電

ガス 約49万件に支障

家屋倒壊が懸念される地区の
保安確保のため供給停止した場合

上水道 約284万人に影響

埼玉県による想定結果

下水道 約399万人に影響

通信 約22万加入回線に影響

水害エリアの電力供給の停止等に
より電力枯渇した最悪値

7. 地下鉄の浸水被害

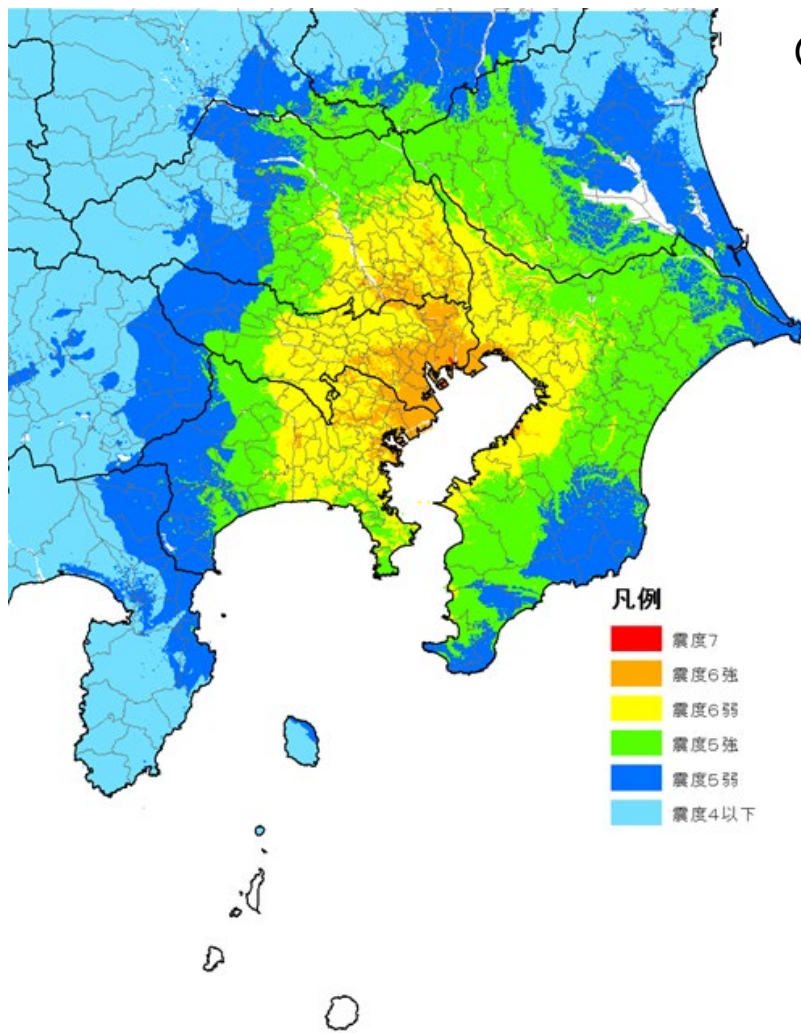
17路線、100駅、約161km

出入り口:高さ1mの止水板、坑口部無し

8. 旅客鉄道運行への影響

JR路線22路線、JR以外3路線

首都直下地震の被害想定（平成25年12月）



震度分布(都心南部直下地震)

○防災対策の対象地震

【都心南部直下地震】 M7.3

○死者

最大 約2.3万人(冬・夕方)

〔約7割が火災、
約3割が揺れによるもの〕

○全壊・焼失棟数

最大 約61万棟(冬・夕方)

〔約7割が火災、
約3割が揺れによるもの〕

○被害額

約95.3兆円

〔資産等の被害 約47.4兆円
経済活動への影響 約47.9兆円〕

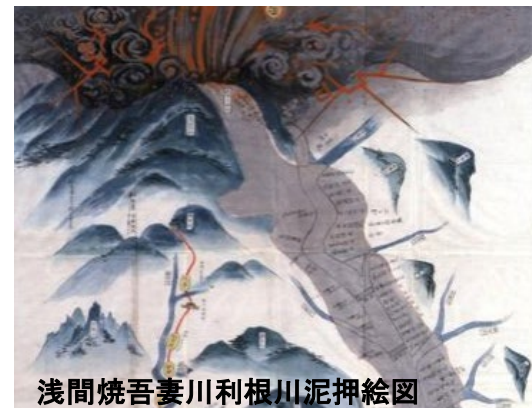
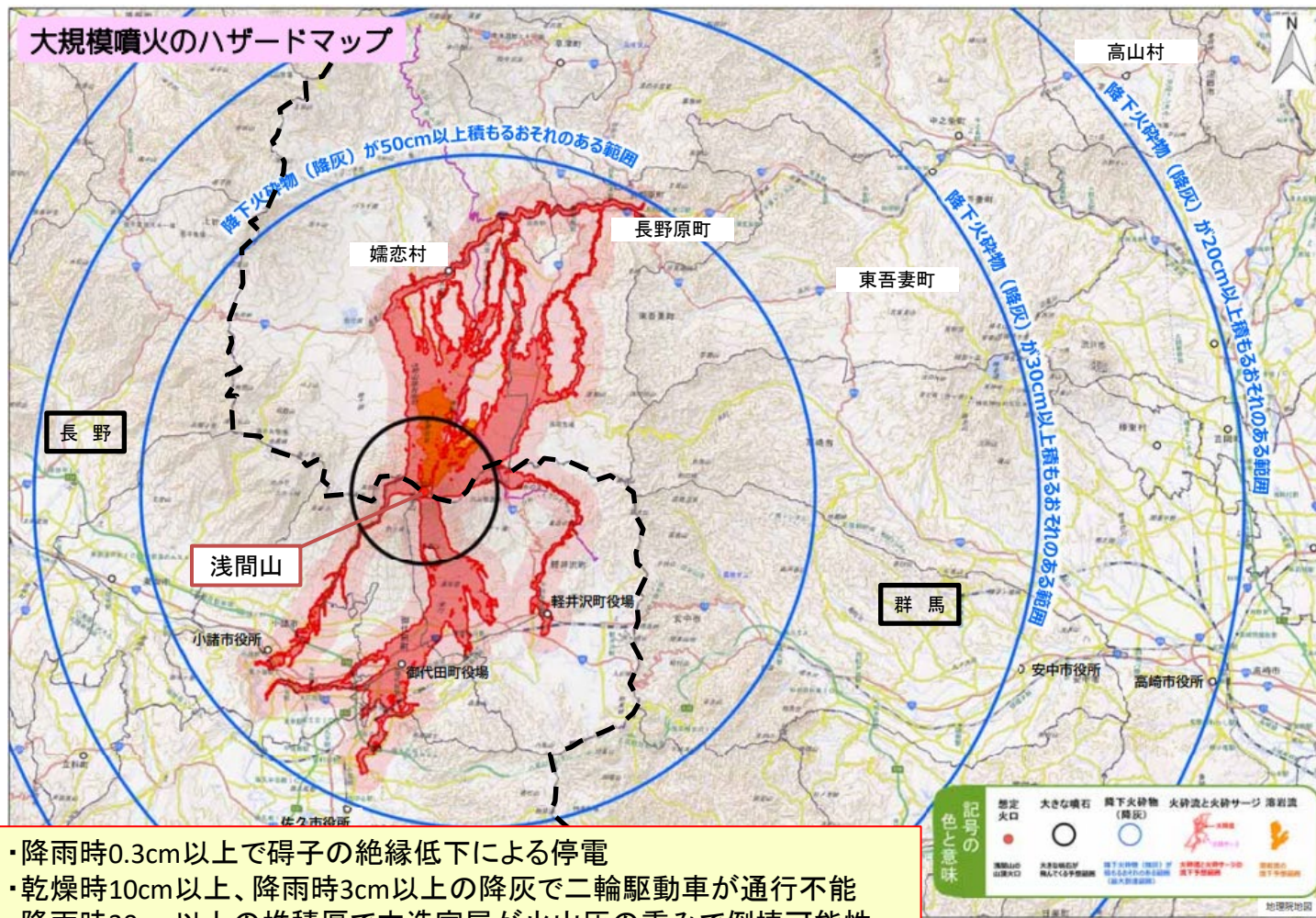
○避難者

最大 720万人(発災2週間後)

※それぞれの数値については、被害が最大と見込まれるケースにおける値であり、同一のケースではない。

浅间山の噴火被害

- 天明3年(1783年)浅间山噴火による火砕流の流下により旧鎌原村では一村約100戸が呑まれ、483名が死亡したほか、長野原210名、川島128名、南牧104名など多くの犠牲者が出た。
- 大量の火山灰の堆積により、農作物の生育にも多大な影響。



浅間焼吾妻川利根川泥押絵図



(有珠山・2000年)

火山灰による被害

- 降雨時0.3cm以上で碍子の絶縁低下による停電
- 乾燥時10cm以上、降雨時3cm以上の降灰で二輪駆動車が通行不能
- 降雨時30cm以上の堆積厚で木造家屋が火山灰の重みで倒壊可能性

○令和5年8月17日(木)13:30～16:00 群馬会館ホールで開催

○参加者 会場:約350人

○挨拶 群馬県知事(ビデオメッセージ)、国土交通省 関東地方整備局長

○キーノートスピーチ 東京大学大学院情報学環 片田特任教授

○基調講演 日本赤十字社災害救護研究所災害救護部門長 前橋赤十字病院 中野院長「首都直下地震時のバックアップとしての群馬県の災害医療のあり方」

○パネルディスカッション 『首都圏大規模災害時における群馬県の役割—安全・安心な社会の実現に向けて』

主催：国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所
群馬県、公益財団法人群馬県建設技術センター
上毛新聞社

後援：群馬県市長会、群馬県町村会、
一般社団法人群馬県建設業協会、
NHK前橋放送局、群馬テレビ、エフエム群馬

■パネルディスカッション



パネルディスカッションの様子

『首都圏大規模災害時における群馬県の役割—安全・安心な社会の実現に向けて』

コーディネーター

◇群馬県県土整備部 眞庭 宣幸 部長

パネラー

◇東京大学大学院情報学環

片田 敏孝 特任教授

◇前橋赤十字病院

中野 実 院長

◇東京都江戸川区

斉藤 猛 区長

◇国土交通省関東地方整備局

藤巻 浩之 局長

主な意見

- ・災害を“われらごと”と捉え、災害時に助け合える関係性を平時から作り上げていくことが今後の防災において問われている。
- ・医療も様々な関係機関の協力があって力を発揮する。医療界だけでなく多方面で連携し、平時から訓練を重ねていきたい。
- ・自治体間で連携することが重要。災害時だけのつながりではなく、日頃から様々な場面で住民同士、自治体同士の交流を深めていきたい。
- ・国民一人一人の取り組みが被害を変えていく。災害を分かりやすく伝え、対応力を高めていけるような取り組みを平時から進めなければならない。
- ・都心からの交通アクセスがよく、レジリエンスの観点からもポテンシャルの高い群馬県が担うべき役割は非常に大きい。首都圏のバックアップを担う地域となるために、国や市町村などと連携し、防災・減災対策をしっかりと進めたい。

- 令和5年12月13日(水)15:30～17:00 川場村役場 交流ホールで開催
- 参加者 沼田市長、長野原町長、嬭恋村長、片品村長、川場村長、みなかみ町長、世田谷区、吾妻郡・利根郡自治体関係者、関東地方整備局(全35名)
- 挨拶 国土交通省 関東地方整備局長
- 背景説明 国土交通省 関東地方整備局河川部長
- 講演 川場村役場 外山村長「川場村のむらづくり」
- 全体ミーティング 事例紹介(東吾妻町及び草津町の自治体連携事例)、意見交換

主催：国土交通省関東地方整備局 河川部

- ◇ 大規模災害に備え、平時から都市と地方の連携を深めていくことを目的として、川場村と世田谷区の縁組協定の事例を参考に群馬県北部地域の自治体と意見交換。
- ◇ 気候変動の影響で多発する水害や首都直下地震、火山噴火等の大規模災害が発生した際、多くの避難者受入など相互支援が円滑にできるよう平時からの体制づくりの必要性を確認。

■開催状況



■挨拶 関東地方整備局 藤巻局長



「大規模災害に備え事前防災対策をより一層加速化させていくことが重要」

「地方と都市部のお互いの良いところを生かしながら、平時から連携関係を築けていけるよう皆さんと考えていきたい。」

■講演 川場村役場 外山村長



『川場村のむらづくり』

- ・ 農業プラス観光(政策)
- ・ 都市交流事業
- ・ 田園プラザ事業
- ・ 木材コンビナート事業
- ・ 新庁舎の紹介
- [災害時の活用
- バイオマス自家発電設備など

■意見交換の様子



沼田市長



嬭恋村長



長野原町長



世田谷区交流推進課長



片品村長



みなかみ町長

■主な意見

- 都市部にはない豊かな自然や人の温かさやを求めて村と縁組協定を結び、小学生の移動教室による農作業体験や区イベントでの物産販売など多くの交流を行っている。(世田谷区)
- 大災害時は1自治体だけで避難者を受け入れられない。緑豊かで心温かい利根沼田、吾妻がスクラムを組んでいくことが大切。(長野原町長)
- 北毛地域には宿泊施設も多い。各自治体の都市部との交流をより広域化し、一步一步前に進めていきたい。(嬭恋村長)

広域自治体連携を結ぶことのメリット

日常の交流によるや災害時の避難先の確保により生活に安心感が生まれ、豊かになる。

〇〇区

国・有識者

〇〇町村

【災害時】

- ・水害時、首都直下地震など大規模災害時に避難場所を確保
- ・避難体験、防災学習等でスキルアップを図り、慌てずに避難行動ができる

【平時】

- ・自然豊かな「第2のふるさと」ができる
- ・水源地域等との交流を通じて、水を慈しむ意識を高める
- ・都市部の安全の確保のための上流域での取り組みの学習
- ・新鮮野菜、特産品などの購入

防災教育

・
環境学習
等の支援

防災体験ツアー

交流
相互支援

リスクコミュ
ニケーション

BCP

【災害時】

- ・浅間山噴火など大規模災害時に避難場所を確保
- ・避難体験、防災学習等でスキルアップを図り、慌てずに避難行動ができる。

【平時】

- ・交流人口の増加による地域活性化
- ・海までの生態系の連続性の学習
- ・インフラツーリズムを取り入れた観光、地産・特産物の販売等による収入の安定化
- ・空き家、空き施設(学校等)の活用

百年の想いを振り返り、荒川放水路に関わった全ての人々への感謝の意を表すとともに、今後の100年の未来に向け、安心して暮らしていける強靱で持続可能な地域としてより良い形で将来に引き継いでいくことを目指して行動宣言を発表



2024年 10月12日 荒川放水路 通水100周年

100th 2024年 10月12日 荒川放水路 通水100周年記念 百年の想い、100年の未来

令和6年1月26日開催 荒川放水路通水100周年記念事業第2回実行委員会

- | | | |
|-------------|---|--|
| (全 体) | 1. 荒川放水路の歴史、次世代への継承
気候変動、地球温暖化などの新たな課題 | →「流域治水」の取組に挑戦 |
| (防災・減災、強靱化) | 2. 洪水等による被害の防止、流域全体の水害リスク軽減 | →計画的・着実な治水施設の整備、老朽化対策を継続 |
| (水辺空間・自然環境) | デジタル技術を活用した公物管理高度化
地域のまちづくり、避難計画 | →行政サービス向上、働き方改革に挑戦
→高台まちづくりに挑戦 |
| (危機管理) | 3. 都心部に残る貴重なオープンスペース | →魅力ある水辺整備、良好な自然環境の創出、水辺拠点づくり
緊急用河川敷道路・船着場等を活用した拠点間を繋ぐネットワークづくりに挑戦 |
| (地域間交流) | 4. 大規模水害、首都直下地震等災害への備え | →関係機関による災害時連携協働体制の強化、円滑な防災・避難行動等の実現に向けた取組に挑戦 |
| | 5. 水で繋がる地域間での公・公・公民・民連携の推進 | →水の繋がりを通じた相互理解・相互応援の関係づくり、流域が一体となった地域づくりに挑戦 |

令和6年1月26日
荒川放水路通水100周年記念事業実行委員会



戸田市長	菅原文仁
川口市長	奥木信夫
秩父市長	坂本 健
比呂市長	山田加奈子
嵐山市長	近藤 弥生
蕨市長	青木克徳
蓮田市長	山本 亨
江戸川市長	斉藤 猛
江家市長	大久保朋果
埼玉県国土環境部長	金子 勉
東京都建設局長	中島 尚志
荒川下流河川事務所長	出口 桂輔